

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月10日

上場会社名 兼松日産農林株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7961 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.knn.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 青柳一彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 田中昭浩 TEL (03)3265-8231
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 親会社等の名称 兼松株式会社(コード番号:8020) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	6,659 △29.5	△18 -	△18 -
17年9月中間期	9,447 △26.9	52 △87.6	55 △87.0
18年3月期	16,957	△72	△75

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1 △95.8	0 03	-
17年9月中間期	33 △83.6	0 80	-
18年3月期	136	3 29	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 41,479,881株 17年9月中間期 41,482,106株 18年3月期 41,481,384株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	10,923	4,954	45.4	119 44
17年9月中間期	14,499	4,800	33.1	115 74
18年3月期	11,470	5,120	44.6	123 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 41,478,606株 17年9月中間期 41,480,929株 18年3月期 41,480,338株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	85	946	△534	1,319
17年9月中間期	△909	166	△34	782
18年3月期	△1,223	2,043	△1,568	811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,300	20	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円24銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査

主要な会社 当社、兼松日産工事㈱（連結子会社）

木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売

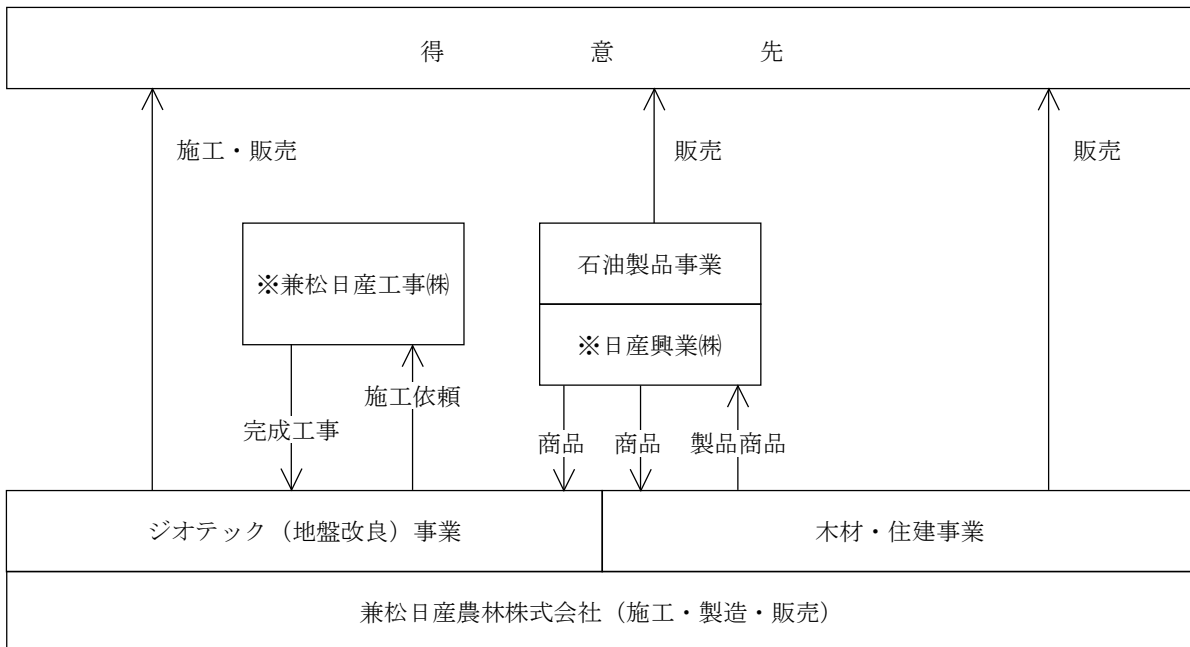
主要な会社 当社

石油製品事業

ガソリンスタンド経営によるガソリン、軽油、灯油等の販売

主要な会社 日産興業㈱（連結子会社）

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※印 連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

〔経営理念〕

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様利益を長期的に確保することになると考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社では、ジオテック事業及び木材・住建事業の両事業について技術・工法の深耕を進め、当社だけの特技を持つ企業に成長することを最大のテーマとし、財務体質をも含めた収益基盤を確立し、早期復配の実現を目指します。また、当社は、管理体制の強化ならびに企業倫理の向上への活動を引き続き推進いたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇懸念等による先行き不透明感は続きましたが、企業業績の回復に加え雇用情勢の改善や個人消費の緩やかな増加などにより全体として回復基調で推移しました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、当上半期の新設住宅着工戸数は増加しているものの、原材料価格上昇や販売競争激化等の厳しい状況は継続しております。

このような状況のもとで当社グループは、本年1月の自動釘打機事業譲渡後、ジオテック、木材・住建両事業の各種工法・技術を市場に浸透させること及び新規設備投資の有効活用を図ることに注力いたしました。しかしながら、鋼材、木材等の原材料価格高騰を販売価格に転嫁しきれなかったことをはじめ、ジオテック事業では地盤改良子会社の本格稼働の遅れによる費用先行、木材・住建事業では木材加工設備の新設、更新時の生産体制構築の遅れ等により、当中間連結会計期間の売上高は66億5千9百万円（前年同期比29.5%減）、経常損失は1千8百万円（前年同期は経常利益5千5百万円）となりました。これに連結子会社の土地売却益64百万円等を計上いたしました結果、中間純利益は1百万円（前年同期比95.8%減）となりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック（地盤改良）事業 本年4月の京滋営業所新設など地域密着型の営業展開を進め、各地の地場工務店からも受注できる体制が整い、また、大手ハウスメーカーを中心に受注が増加しましたため売上高は28億2千万円（前年同期比22.8%増）となり、業況は順調に回復いたしました。しかしながら、従来、営業譲渡した自動釘打機部門が分担していた本社部門経費の負担増と地盤改良子会社の本格稼働の遅れにより営業利益は2千1百万円（前年同期比66.4%減）に止まりました。

木材・住建事業 住宅用部材のプレカットでは、耐震性に優れた金物工法用生産ラインを本年4月に導入、稼働いたしました。生産体制構築に時間を要し所期の成果を得ることができませんでした。保存処理木材加工では、昨年来の設備増強、岡山工場の本格稼働など、全国的な生産体制は実現できましたが、設備の更新や品質強化のための各種取組みによる経費増から厳しい状況となりました。この結果、売上高は33億6千8百万円（前年同期比10.3%減）となり、ジオテックと同様に本社部門経費の負担増もあり営業損失4千3百万円（前年同期は営業利益4千5百万円）となりました。なお、取得に向けて取り組んでおりました品質マネジメントシステムISO9001の認証を本年10月に受けることができました。

石油製品事業 原油価格の高止まり、価格競争激化の厳しい状況の中、新規顧客の獲得に注力するとともに設備改善と接客技術の向上に努めました。また、事業の効率化を図るため東雲給油所を閉鎖のうえ塩浜給油所に統合し、東雲給油所跡地については本年9月に譲渡いたしました。売上高は4億7千1百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は7百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13億1千9百万円となり、前連結会計年度末より5億7百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益3千9百万円の計上、仕入債務の増加等により8千5百万円の獲得（前年同期は9億9百万円の支出）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、9億4千6百万円（前年同期は1億6千6百万円の獲得）であります。これは主に、連結子会社の固定資産譲渡代金等5億3千6百万円と営業譲渡対価の残金6億3千3百万円の収入を反映したのですが、保存木材製造設備等の設備投資によりその一部が相殺されております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済等により、5億3千4百万円の支出（前年同期は3千4百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	32.2	32.7	33.1	44.6	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.3	59.1	66.9	81.7	68.3
債務償還年数 (年)	—	9.3	—	—	25.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.9	—	—	5.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期の経済情勢につきましては、緩やかな景気の拡大が続くと見込まれる一方で、米国経済の減速による輸出の伸びの鈍化に加え、国内金利の上昇や原油等の原材料価格の高止まりによる企業収益の圧迫が懸念され、当社グループを取り巻く事業環境の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況の中で当社グループは、更なる地域密着型営業展開や施工能力の増強、生産体制の強化、品質向上、効率化のための諸施策を講ずることにより収益基盤の確立を図る所存です。なお、木材・住建事業の住設関連部門で従来のエクステリア品目に加え、セキュリティ機器販売の取り組みを開始するなど、新規商品のラインナップ充実も引き続き行って参ります。

通期の業績見通しは、売上高133億円、経常利益2千万円、当期純利益1千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需要は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえ、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、価格競争は更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入れ価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

⑤人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新製品、新技術の開発

将来の成長は、新製品または新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品または新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品または新技術を陳腐化する危惧もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事または製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、発生した損失または費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		782		1,319		811	
2. 受取手形及び売掛金	※3	4,313		3,143		2,924	
3. たな卸資産		1,995		915		871	
4. 未収入金		941		—		764	
5. その他		326		217		149	
6. 貸倒引当金		△26		△22		△30	
流動資産合計		8,332	57.5	5,573	51.0	5,490	47.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地		2,980		2,492		2,935	
(2) その他	※1	1,091	4,071	837	3,330	810	3,745
2. 無形固定資産		19		7		7	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,430		1,493		1,792	
(2) その他		750		614		531	
(3) 貸倒引当金		△104	2,076	△95	2,011	△97	2,226
固定資産合計		6,167	42.5	5,349	49.0	5,979	52.1
資産合計		14,499	100.0	10,923	100.0	11,470	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	3,841		3,031		2,698	
2. 短期借入金		3,947		1,937		2,447	
3. 賞与引当金		189		85		89	
4. その他		670		344		523	
流動負債合計		8,648	59.6	5,398	49.4	5,758	50.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		275		217		241	
2. 退職給付引当金		775		354		350	
固定負債合計		1,050	7.3	571	5.2	591	5.2
負債合計		9,698	66.9	5,969	54.6	6,350	55.4
(資本の部)							
I 資本金		3,325	22.9	—	—	3,325	29.0
II 資本剰余金		1,146	7.9	—	—	1,146	10.0
III 利益剰余金		186	1.3	—	—	289	2.5
IV その他有価証券評価差 額金		144	1.0	—	—	360	3.1
V 自己株式		△2	△0.0	—	—	△2	△0.0
資本合計		4,800	33.1	—	—	5,120	44.6
負債及び資本合計		14,499	100.0	—	—	11,470	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,325	30.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,146	10.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	290	2.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△2	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,759	43.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	194	1.8	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	194	1.8	—	—
純資産合計		—	—	4,954	45.4	—	—
負債純資産合計		—	—	10,923	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,447	100.0		6,659	100.0		16,957	100.0
II 売上原価			7,819	82.8		5,769	86.7		14,202	83.8
売上総利益			1,628	17.2		889	13.3		2,755	16.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,575	16.6		908	13.6		2,827	16.6
営業利益又は営業 損失(△)			52	0.6		△18	△0.3		△72	△0.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息			0			0			0	
2. 受取配当金			13			3			16	
3. 機械賃賃料			7			6			15	
4. その他			9	0.3		10	0.3		19	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息			26			16			48	
2. その他			3	0.3		5	0.3		5	0.3
経常利益又は経常 損失(△)			55	0.6		△18	△0.3		△75	△0.4
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2		—			64			—	
2. 投資有価証券売却益			803			6			803	
3. 営業譲渡利益			—			—			349	
4. その他			10	8.6		8	1.2		18	6.8
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3		20			0			32	
2. 役員退職慰労金 打切支給額			—			6			—	
3. 投資有価証券売却損			—			—			3	
4. 投資有価証券評価損			—			7			—	
5. 出資金評価損			1			—			1	
6. 住宅補強対策費	※4		210			—			210	
7. 減損損失	※5		531			—			560	
8. リース解約金			—			7			—	
9. その他			24	8.3		0	0.3		13	4.8
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 利益			81	0.9		39	0.6		277	1.6
法人税、住民税及び事業 税			47			41			26	
法人税等調整額			0	0.5		△3	0.6		113	0.8
中間純利益又は当期純 利益			33	0.4		1	0.0		136	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		1,146	1,146
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,146	1,146
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		153	153
II 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		33	136
III 利益剰余金中間期末(期末)残高		186	289

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	289	△2	4,759	360	—	360	5,120
中間連結会計期間中の変動額									
連結子会社増加に伴う剰余 金減少高(百万円)			△1		△1				△1
中間純利益(百万円)			1		1				1
自己株式の取得(百万円)				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)(百万円)						△166	△0	△166	△166
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	0	△0	0	△166	△0	△166	△166
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,325	1,146	290	△2	4,759	194	△0	194	4,954

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純利益		81	39	277
2. 減価償却費		74	62	149
3. 減損損失		531	—	560
4. 有形固定資産売却益		—	△64	—
5. 有形固定資産除却損		20	0	32
6. 投資有価証券評価損		—	7	—
7. 投資有価証券売却益		△803	△6	△803
8. 投資有価証券売却損		—	—	3
9. 出資金評価損		1	—	1
10. 営業譲渡利益		—	—	△349
11. 住宅補強対策費		210	—	210
12. 貸倒引当金の減少額		△0	△10	△3
13. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		43	△4	△55
14. 退職給付引当金の増加額		3	3	7
15. 受取利息及び受取配当金		△13	△4	△16
16. 支払利息		26	16	48
17. 売上債権の減少額 (△増加額)		28	△231	1,401
18. たな卸資産の減少額 (△増加額)		195	△44	130
19. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△364	331	△1,507
20. その他		△11	△49	△80
小計		23	45	6
21. 利息及び配当金の受取額		12	3	15
22. 利息の支払額		△26	△16	△48
23. 住宅補強対策費の支払額		△786	△32	△934
24. 法人税等の支払額		△132	△22	△262
25. 法人税等の還付額		—	107	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△909	85	△1,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△124	△229	△371
2. 有形固定資産の除却による支出		△0	—	△9
3. 有形固定資産の売却による収入		—	535	7
4. 投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△0
5. 投資有価証券の売却による収入		278	7	1,204
6. 貸付金の回収による収入		2	0	2
7. 営業譲渡による収入		—	633	1,200
8. その他		10	△0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		166	946	2,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		—	△500	△1,500
2. 長期借入金の返済による支出		△34	△34	△68
3. 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34	△534	△1,568
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△777	498	△748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,560	811	1,560
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	9	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	782	1,319	811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業㈱ ケイ・エヌ・エヌ総合サービス ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 兼松日産工事㈱ 同社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業㈱ 兼松日産工事㈱ なお、兼松日産工事㈱は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 日産興業㈱ 前連結会計年度において連結子会社でありましたケイ・エヌ・エヌ総合サービス㈱は、平成18年3月に清算終了いたしました。なお、当連結会計年度には、清算終了までの損益を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 兼松日産工事㈱ 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 会社名 兼松日産工事㈱ 同社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 会社名 兼松日産工事㈱ 同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品(石油製品事業)、製品、原材料(自動釘打機事業)、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品(石油製品事業を除く)及び原材料(自動釘打機事業を除く)については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 10～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品(石油製品事業)、製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品(石油製品事業を除く)及び原材料については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品(石油製品事業)、製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ、ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理（金融商品に係る会計基準注解（注14））の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針であります。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p>	<p>イ、ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>イ、ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ニ、ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左	ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、531百万円減少しております。	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,954百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 560百万円減少しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「未収入金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は17百万円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末に区分掲記していた「未収入金」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は9百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
自動釘打機事業の譲渡 当社は、平成17年2月22日開催の取締役会において、株式会社マキタ（以下「マキタ」）との間の自動釘打機事業の譲渡を延期しておりましたが、平成17年9月30日開催の取締役会において、平成16年12月24日締結の契約に替えて最終契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。また、本営業譲渡については、平成17年11月29日開催の臨時株主総会で承認されました。 当社の自動釘打機事業は、昭和41年9月兼松デュオファスト株式会社として発足以来、昭和54年国産タッカー第1号機完成をはじめ、ポケット釘打機、フローリングタッカー、コンプレッサー、ピンタッカーなど時代に先駆けた新製品を生み出すことにより成長し、業界でも確固たる地位を築きました。 一方で、国内における製造・販売に特化してきた当社の自動釘打機事業は、海外展開や更なる新製品開発などの厳しい競争にさらされてまいりました。 当社は、一部製品の供給をし、当社の自動釘打機事業を高く評価するマキタに、同事業を譲渡することで準備を進めておりましたが、平成17年2月に判明しました連結ビス認定書写偽造問題により延期しておりました。 今般、改めて両社で本件の協議を重ねた結果、当社自動釘打機事業をマキタへ営業譲渡することで合意しました。		
1. 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容 (1) 名称 株式会社マキタ (2) 所在地 愛知県安城市 (3) 代表者の氏名 取締役社長 後藤 昌彦 (4) 資本金 24,206百万円 (平成17年3月31日現在) (5) 事業の内容 電動工具の製造・販売		
2. 当該事業譲渡の内容 (1) 譲渡する事業部門の内容 自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売等の事業		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>(2) 対象事業の業績</p> <p>前連結会計年度 (平成17年 3月期)</p> <p>売上高 6,961百万円</p> <p>営業利益 136百万円</p> <p>当中間連結会計期間 (平成17年 9月期)</p> <p>売上高 2,970百万円</p> <p>営業損失 68百万円</p> <p>(3) 対象事業の資産・負債の帳簿価額 (平成17年 9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="177 577 555 770"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,026</td> <td>流動負債</td> <td>1,943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>556</td> <td>固定負債</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,582</td> <td>合計</td> <td>2,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡の方法等</p> <p>① 譲渡価額及び決済方法</p> <p>i. 譲渡金額 約16億円 (ただし、平成17年12月31日現在の貸借対照表において最終調整する予定です。)</p> <p>ii. 決済方法 現金決済</p> <p>② 本事業譲渡は、当社の株主総会での承認及び本事業譲渡に関する公正取引委員会への届出が受理された後、所定の待機期間を経過することが条件となります。</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成17年 9月30日 最終契約書締結</p> <p>平成17年11月29日 臨時株主総会</p> <p>平成18年 1月 1日 営業譲渡期日 (予定)</p>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	3,026	流動負債	1,943	固定資産	556	固定負債	414	合計	3,582	合計	2,357		
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)															
流動資産	3,026	流動負債	1,943															
固定資産	556	固定負債	414															
合計	3,582	合計	2,357															

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,626百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (協組) きもつき木材高次加工センター 34百万円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,057百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (協組) きもつき木材高次加工センター 30百万円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計年間末残高に含まれております。 受取手形 58百万円 支払手形 497百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,026百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (協組) きもつき木材高次加工センター 32百万円</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の主要な内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>※4 住宅補強対策費 平成17年2月に判明した当社製品(連結ビス・釘)に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当中間連結会計期間末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。</p>	販売運賃	234百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	従業員給料手当	450百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	退職給付費用	49百万円	建物及び構築物	9百万円	工具器具備品	9百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>228百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主要な内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>64百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主要な内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	販売運賃	118百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	従業員給料手当	228百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	13百万円	土地	64百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>398百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>927百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>81百万円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の主要な内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>※4 住宅補強対策費 平成17年2月に判明した当社製品(連結ビス・釘)に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当中間連結会計年度末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。</p>	販売運賃	398百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	従業員給料手当	927百万円	賞与引当金繰入額	52百万円	退職給付費用	81百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	8百万円
販売運賃	234百万円																																											
貸倒引当金繰入額	2百万円																																											
従業員給料手当	450百万円																																											
賞与引当金繰入額	114百万円																																											
退職給付費用	49百万円																																											
建物及び構築物	9百万円																																											
工具器具備品	9百万円																																											
販売運賃	118百万円																																											
貸倒引当金繰入額	5百万円																																											
従業員給料手当	228百万円																																											
賞与引当金繰入額	53百万円																																											
退職給付費用	13百万円																																											
土地	64百万円																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																											
販売運賃	398百万円																																											
貸倒引当金繰入額	12百万円																																											
従業員給料手当	927百万円																																											
賞与引当金繰入額	52百万円																																											
退職給付費用	81百万円																																											
建物及び構築物	11百万円																																											
機械装置及び運搬具	8百万円																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="172 412 571 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市他 3件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（531百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県石巻市他 3件	遊休資産	土地	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1040 443 1442 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市他 7件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（560百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県石巻市他 7件	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
宮城県石巻市他 3件	遊休資産	土地												
場所	用途	種類												
宮城県石巻市他 7件	遊休資産	土地												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,492,000	—	—	41,492,000
合計	41,492,000	—	—	41,492,000
自己株式				
普通株式(注)	11,662	1,732	—	13,394
合計	11,662	1,732	—	13,394

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,732株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 782百万円 現金及び現金同等物 782百万円 中間期末残高	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,319百万円 現金及び現金同等物 1,319百万円 中間期末残高	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 811百万円 現金及び現金同等物 811百万円 期末残高

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,139	1,382	243
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,139	1,382	243

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他の有価証券	
非上場株式	32
その他	5

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,139	1,467	327
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,139	1,467	327

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他の有価証券	
非上場株式	20
その他	5

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,139	1,748	608
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,139	1,748	608

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他の有価証券	
非上場株式	29
その他	5

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ジオテック (百万円)	自動釘打機 (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,295	2,970	3,754	427	9,447	—	9,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	13	14	(14)	—
計	2,295	2,970	3,755	441	9,462	(14)	9,447
営業費用	2,230	3,039	3,709	430	9,409	(14)	9,395
営業利益（△営業損失）	65	△68	45	10	52	0	52

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 自動釘打機……………自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売
- (3) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（保存処理）装置の販売及び薬剤の販売、在来工法住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅の建築、T S (Trinity Structure) 工法による住宅部材の加工・販売
- (4) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,820	3,368	471	6,659	—	6,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	9	9	(9)	—
計	2,820	3,368	480	6,669	(9)	6,659
営業費用	2,798	3,411	472	6,682	(5)	6,677
営業利益（△営業損失）	21	△43	7	△13	(4)	△18

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、前連結会計年度まで区分していた自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で㈱マキタに営業譲渡いたしました。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売
- (3) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3百万円であり、その主なものは、当社の本社部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ジオテック (百万円)	自動釘打機 (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,723	4,394	6,948	892	16,957	—	16,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	3	24	27	(27)	—
計	4,723	4,394	6,951	916	16,985	(27)	16,957
営業費用	4,653	4,644	6,867	896	17,061	(31)	17,030
営業利益（△営業損失）	69	△250	84	19	△76	3	△72

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 自動釘打機……………自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売
なお、自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で㈱マキタに営業譲渡いたしました。
- (3) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（保存処理）装置の販売及び薬剤の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅建築、TS (Trinity Structure) 工法による構造部材の加工・販売
- (4) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	115円74銭	1株当たり純資産額	119円44銭	1株当たり純資産額	123円44銭
1株当たり中間純利益金額	0円80銭	1株当たり中間純利益金額	0円03銭	1株当たり当期純利益金額	3円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は当期純利益 (百万円)	33	1	136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通 株式に係る当期純利益 (百万円)	33	1	136
期中平均株式数(千株)	41,482	41,479	41,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注、販売の状況

(1) 生産実績及び商品仕入実績

生産実績

(単位 百万円)

事業部門	17年9月中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		18年9月中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	2,293	75.9	2,818	122.9	4,716	82.8
自動釘打機	1,391	76.2	—	—	1,926	55.4
木材・住建	2,479	87.0	2,439	98.4	4,920	88.4
合計	6,164	80.1	5,257	85.3	11,564	78.5

(注) 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. 自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

商品仕入実績

(単位 百万円)

事業部門	17年9月中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		18年9月中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	1	396.1	1	174.7	5	353.9
自動釘打機	1,426	76.3	—	—	2,157	55.9
木材・住建	1,174	43.5	980	83.5	2,179	45.9
石油製品	428	95.3	465	108.7	893	102.7
合計	3,030	60.4	1,448	47.8	5,235	55.3

(注) 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. 自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

(2) 受注の状況

受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略します。

(3) 販売の状況

(単位 百万円)

事業部門	17年9月中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		18年9月中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	2,295	76.0	2,820	122.8	4,723	82.9
自動釘打機	2,970	81.8	—	—	4,394	63.1
木材・住建	3,754	64.5	3,368	89.7	6,948	65.2
石油製品	427	94.5	471	110.1	892	102.6
合計	9,447	73.1	6,659	70.5	16,957	70.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月10日

上場会社名 兼松日産農林株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7961 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.knn.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 青柳一彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 田中昭浩 TEL (03) 3265-8231
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,188	△31.4	△13	—	△9	—
17年9月中間期	9,020	△27.7	35	△91.3	39	△90.3
18年3月期	16,067		△111		△112	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△21	—	△0	51
17年9月中間期	20	△88.9	0	50
18年3月期	114		2	76

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 41,479,881株 17年9月中間期 41,482,106株 18年3月期 41,481,384株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	10,735		4,905		45.7		118	28
17年9月中間期	14,393		4,783		33.2		115	32
18年3月期	11,349		5,093		44.9		122	80

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 41,478,606株 17年9月中間期 41,480,929株 18年3月期 41,480,338株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 13,394株 17年9月中間期 11,071株 18年3月期 11,662株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	12,500		20		△20	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △0円48銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たりの配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	1,919		1,661		1,548	
2. 買掛金		1,863		1,303		1,082	
3. 短期借入金		3,947		1,937		2,447	
4. 賞与引当金		183		78		82	
5. その他	※3	650		280		504	
流動負債合計		8,563	59.5	5,260	49.0	5,665	49.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		275		217		241	
2. 退職給付引当金		771		352		349	
固定負債合計		1,046	7.3	569	5.3	590	5.2
負債合計		9,609	66.8	5,829	54.3	6,255	55.1
(資本の部)							
I 資本金		3,325	23.1	—	—	3,325	29.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,146		—		1,146	
資本剰余金合計		1,146	8.0	—	—	1,146	10.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		103		—		103	
2. 中間(当期)未処分利益		69		—		163	
利益剰余金合計		172	1.2	—	—	266	2.4
IV その他有価証券評価差額金		141	0.9	—	—	357	3.1
V 自己株式		△2	△0.0	—	—	△2	△0.0
資本合計		4,783	33.2	—	—	5,093	44.9
負債資本合計		14,393	100.0	—	—	11,349	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,325	31.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,146		—	
資本剰余金合計		—	—	1,146	10.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		103		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		142		—	
利益剰余金合計		—	—	245	2.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△2	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,714	43.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	191	1.8	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	191	1.8	—	—
純資産合計		—	—	4,905	45.7	—	—
負債純資産合計		—	—	10,735	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,020	100.0		6,188	100.0		16,067	100.0
II 売上原価			7,481	82.9		5,366	86.7		13,492	84.0
売上総利益			1,539	17.1		821	13.3		2,574	16.0
III 販売費及び一般管理費			1,503	16.7		835	13.5		2,686	16.7
営業利益又は営業 損失 (△)			35	0.4		△13	△0.2		△111	△0.7
IV 営業外収益	※1		32	0.3		22	0.4		53	0.3
V 営業外費用	※2		29	0.3		18	0.3		53	0.3
経常利益又は経常 損失 (△)			39	0.4		△9	△0.1		△112	△0.7
VI 特別利益	※3		814	9.0		14	0.2		1,172	7.3
VII 特別損失	※4 ※5		787	8.7		21	0.3		814	5.1
税引前中間 (当期) 利益 又は税引前中間純損失 (△)			66	0.7		△15	△0.2		245	1.5
法人税、住民税及び事業 税		43			8			16		
法人税等調整額		1	45	0.5	△2	5	0.1	114	131	0.8
中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)			20	0.2		△21	△0.3		114	0.7
前期繰越利益			49			—			49	
中間 (当期) 未処分利益			69			—			163	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	163	266	△2	4,736	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失(百万円)					△21	△21		△21	
自己株式の取得(百万円)							△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△21	△21	△0	△21	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	142	245	△2	4,714	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	357	—	357	5,093
中間会計期間中の変動額				
中間純損失(百万円)				△21
自己株式の取得(百万円)				△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) (百万円)	△166	△0	△166	△166
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△166	△0	△166	△187
平成18年9月30日 残高 (百万円)	191	△0	191	4,905

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品、原材料(自動釘打機部門)、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品及び原材料(自動釘打機部門を除く)については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によってあります。</p> <p>(ロ) 商品及び原材料については、移動平均法に基づく原価法によってあります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によってあります。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によってあります。</p> <p>(ロ) 商品及び原材料については、移動平均法に基づく原価法によってあります。</p> <p>自動釘打機部門は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によってあります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によってあります。</p> <p>主な耐用年数 建物 15～45年 機械装置 10～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理（金融商品に係る会計基準注解（注14））の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針であります。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は、428百万円減少しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,905百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 458百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「未収入金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は21百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末に区分掲記していた「未収入金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間末の「未収入金」の金額は15百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>自動釘打機事業の譲渡</p> <p>当社は、平成17年2月22日開催の取締役会において、株式会社マキタ（以下「マキタ」）との間の自動釘打機事業の譲渡を延期しておりましたが、平成17年9月30日開催の取締役会において、平成16年12月24日締結の契約に替えて最終契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。また、本営業譲渡については、平成17年11月29日開催の臨時株主総会で承認されました。</p> <p>当社の自動釘打機事業は、昭和41年9月兼松デュオファスト株式会社として発足以来、昭和54年国産タッカー第1号機完成をはじめ、ポケット釘打機、フローリングタッカー、コンプレッサー、ピンタッカーなど時代に先駆けた新製品を生み出すことにより成長し、業界でも確固たる地位を築きました。</p> <p>一方で、国内における製造・販売に特化してきた当社の自動釘打機事業は、海外展開や更なる新製品開発などの厳しい競争にさらされてまいりました。</p> <p>当社は、一部製品の供給をし、当社の自動釘打機事業を高く評価するマキタに、同事業を譲渡することで準備を進めておりましたが、平成17年2月に判明しました連結ビス認定書写偽造問題により延期しておりました。</p> <p>今般、改めて両社で本件の協議を重ねた結果、当社自動釘打機事業をマキタへ営業譲渡することで合意しました。</p> <p>1. 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>(1) 名称 株式会社マキタ (2) 所在地 愛知県安城市 (3) 代表者の氏名 取締役社長 後藤 昌彦 (4) 資本金 24,206百万円 (平成17年3月31日現在) (5) 事業の内容 電動工具の製造・販売</p> <p>2. 当該事業譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡する事業部門の内容 自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売等の事業</p> <p>(2) 対象事業の業績</p> <p>前事業年度（平成17年3月期） 売上高 6,961百万円 営業利益 132百万円</p> <p>当中間会計期間（平成17年9月期） 売上高 2,970百万円 営業損失 67百万円</p>		

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																
<p>(3) 対象事業の資産・負債の帳簿価額 (平成17年 9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="177 318 553 510"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,026</td> <td>流動負債</td> <td>1,943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>556</td> <td>固定負債</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,582</td> <td>合計</td> <td>2,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡の方法等</p> <p>① 譲渡価額及び決済方法</p> <p>i. 譲渡金額 約16億円 (ただし、平成17年12月31日現在の貸借対照表において最終調整する予定です。)</p> <p>ii. 決済方法 現金決済</p> <p>② 本事業譲渡は、当社の株主総会での承認及び本事業譲渡に関する公正取引委員会への届出が受理された後、所定の待機期間を経過することが条件となります。</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成17年 9月30日 最終契約書締結 平成17年11月29日 臨時株主総会 平成18年 1月 1日 営業譲渡期日 (予定)</p>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	3,026	流動負債	1,943	固定資産	556	固定負債	414	合計	3,582	合計	2,357		
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)															
流動資産	3,026	流動負債	1,943															
固定資産	556	固定負債	414															
合計	3,582	合計	2,357															

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,594百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日産興業㈱ (関係会社)</td> <td>34</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(協組) きもつき木 材高次加工センター</td> <td>34</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 —————</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	日産興業㈱ (関係会社)	34	仕入債務	(協組) きもつき木 材高次加工センター	34	借入債務	計	68	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,027百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日産興業㈱ (関係会社)</td> <td>43</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(協組) きもつき木 材高次加工センター</td> <td>30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 58百万円 支払手形 485百万円</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	日産興業㈱ (関係会社)	43	仕入債務	(協組) きもつき木 材高次加工センター	30	借入債務	計	74	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 993百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日産興業㈱ (関係会社)</td> <td>35</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(協組) きもつき木 材高次加工センター</td> <td>32</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	日産興業㈱ (関係会社)	35	仕入債務	(協組) きもつき木 材高次加工センター	32	借入債務	計	68	—
保証先	金額 (百万円)	内容																																				
日産興業㈱ (関係会社)	34	仕入債務																																				
(協組) きもつき木 材高次加工センター	34	借入債務																																				
計	68	—																																				
保証先	金額 (百万円)	内容																																				
日産興業㈱ (関係会社)	43	仕入債務																																				
(協組) きもつき木 材高次加工センター	30	借入債務																																				
計	74	—																																				
保証先	金額 (百万円)	内容																																				
日産興業㈱ (関係会社)	35	仕入債務																																				
(協組) きもつき木 材高次加工センター	32	借入債務																																				
計	68	—																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2百万円</p> <p>受取配当金 13百万円</p> <p>機械賃貸料 7百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1百万円</p> <p>受取配当金 3百万円</p> <p>機械賃貸料 6百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3百万円</p> <p>受取配当金 16百万円</p> <p>機械賃貸料 15百万円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 48百万円</p>
<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 803百万円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 6百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 8百万円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 803百万円</p> <p>営業譲渡利益 349百万円</p>
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 20百万円</p> <p>住宅補強対策費 210百万円</p> <p>減損損失 428百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 102百万円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 0百万円</p> <p>役員退職慰労金打切支給額 6百万円</p> <p>投資有価証券評価損 7百万円</p> <p>リース解約金 7百万円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 30百万円</p> <p>投資有価証券売却損 3百万円</p> <p>住宅補強対策費 210百万円</p> <p>減損損失 458百万円</p> <p>関係会社整理損 99百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(428百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	宮城県石巻市他2件	遊休資産	土地	有形固定資産	72百万円	無形固定資産	0百万円	<p>※5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>一百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	53百万円	無形固定資産	一百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市他6件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(458百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	宮城県石巻市他6件	遊休資産	土地	有形固定資産	146百万円	無形固定資産	0百万円
場所	用途	種類																								
宮城県石巻市他2件	遊休資産	土地																								
有形固定資産	72百万円																									
無形固定資産	0百万円																									
有形固定資産	53百万円																									
無形固定資産	一百万円																									
場所	用途	種類																								
宮城県石巻市他6件	遊休資産	土地																								
有形固定資産	146百万円																									
無形固定資産	0百万円																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	11,662	1,732	—	13,394
合計	11,662	1,732	—	13,394

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,732株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。